［注］
経常建設共同企業体にあっては、その構成員全てが、事業協同組合（中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合で、建設業法第３条の規定による許可を受け、かつ、中小企業庁の官公需適格組合の証明を受けているものをいう。以下同じ。）の総合点数の算定方法に関する特例の適用を希望する旨の申出をする事業協同組合にあっては、当該事業協同組合及び審査対象者全てが、改正告示による改正後の審査基準による経営事項審査の総合評定値通知書を受けていること。

2　再認定の受付時期及び場所
平成23年４月１日以降随時に、別記１に掲げる申請者の本店所在地の区分に応じ、それぞれ別記１に掲げる提出場所において申請を受け付ける。

3　再認定の申請の方法
⑴　申請書等の入手方法　「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）」等の各種様式は、次のホームページアドレスへアクセスして取得するものとする。
http://www.mlit.go.jp/chotatsu/shikakushinsa/index.html
⑵　申請書等の提出方法　申請者（申請者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）は、持参又は郵送により次に掲げる申請書及び添付書類を提出するものとする。ただし、再認定の申請に係る経営事項審査の審査基準日が、旧基準による認定に係る経営事項審査の審査基準日と同一である場合においては、①のうち様式１－３の提出は要しないものとする。
①　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）（様式１－１及び１－３）
②　共同企業体等調書（港湾空港関係）（様式６）（経常建設共同企業体及び特例計算を希望する事業協同組合が申請をする場合）
③　総合評定値通知書の写し（ただし、改正告示による改正後の審査基準に基づく経営事項審査のものに限る。）
⑶　申請書等の作成に用いる言語等
①　申請書及び添付書類は、日本語で作成するものとする。
②　申請書及び添付書類中の金額については、外国貨幣額にあっては、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条の外国貨幣換算率により換算した邦貨額を記載するものとする。

4　競争参加資格の再認定
次に掲げる客観的事項の項目について審査を行い付与した点数及び特別事項の項目について付与した点数を併せた総合数値をもって再認定を行う。
客観的事項（共通事項）
①　競争参加資格の審査の申請をする日の直前に受けた経営事項審査の告示第１第１号の１に規定する当期営業年度開始日の直前２年又は３年の各営業年度の希望工事種別ごとの年間平均完成工事高
②　審査基準日において建設業に従事する職員で告示第１第３号の１㈠から㈤までに掲げる者（以下「技術職員」という。）の希望工事種別ごとの数（ただし、１人の職員に技術職員として申請できる建設業の種類の数は２までとする。）
③　告示第１第３号の２に規定する当期事業年度開始日の直前２年又は直前３年の各事業年度における発注者から直接請け負った建設工事に係る完成工事高（以下「元請完成工事高」という。）について算定した希望工事種別の種類別年間平均元請完成工事高
④　告示第１第１号の２及び３、第２号並びに第４号に規定する項目

5　再認定の結果の通知
「資格決定通知書（港湾空港関係）」により通知する。

6　再認定を受けた競争参加資格の有効期間
再認定の日から平成25年３月31日までとする。

別記１　本店所在地及び提出場所［掲載順序　本店所在地　提出場所］
⑴　北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県　東北地方整備局総務部経理調達課（〒980―0013 宮城県仙台市青葉区花京院１－１－20花京院スクエア（電話022―716―0013））
⑵　茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県及び山梨県　関東地方整備局総務部経理調達課（〒231―8436 神奈川県横浜市中区北仲通５－57横浜第２合同庁舎（電話045―211―7413））
⑶　新潟県、富山県、石川県、長野県及び福井県　北陸地方整備局総務部経理調達課（〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館（電話025―370―6650））
⑷　岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県　中部地方整備局総務部経理調達課（〒455―8545 愛知県名古屋市港区築地町２番地（電話052―651―6264））
⑸　滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県　近畿地方整備局総務部経理調達課（〒650―0024 兵庫県神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎（電話078―391―7576））
⑹　鳥取県、島根県、岡山県及び広島県並びに山口県（下関市を除く。）　中国地方整備局総務部経理調達課（〒730―0004 広島県広島市中区東白島町14―15ＮＴＴクレド白島ビル（電話082―511―3903））
⑺　徳島県、香川県、愛媛県及び高知県　四国地方整備局総務部経理調達課（〒760―8554 香川県高松市サンポート３―33高松サンポート合同庁舎（電話087―811―8304））
⑻　山口県（下関市に限る。）、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県　九州地方整備局総務部経理調達課（〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７福岡第二合同庁舎（電話092―418―3345））

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
平成22年11月30日
独立行政法人造幣局理事　大前　　忠
◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27
○造広第６号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量　冷間粗圧延機（アップコイラー等）修理　１式
2　随意契約の予定日　平成22年12月22日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＩＨＩメタルテック株式会社
5　担当部局　〒731―5128 広島市佐伯区五日市中央６－３－１　造幣局広島支局経理管財課契約担当　藤原　　栄　電話082―922―1759
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 77
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Cold rough rolling mill (up coiler etcetera) 1set
⑶　Expected date of the contract award : 22 December, 2010
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact Point for the notice : Hisashi Fujihara Contract Unit, Accounts Division, Hiroshima Branch, Japan Mint, 6―3―1 Itsukaichi-chuo, Saeki-ku, Hiroshima-city 731―5128 Japan, TEL 082―922―1759

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
平成22年11月30日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役　副理事長　金澤　　博
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　船舶共有建造業務における金利リスク管理支援システム開発業務　一式
2　随意契約の予定日　平成22年12月21日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
5　調達部局　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１　鉄道・運輸機構経理資金部会計課　電話045―222―9049